

網使用料算定根拠

端末回線伝送機能(イーサネットフレーム伝送に係るもの)

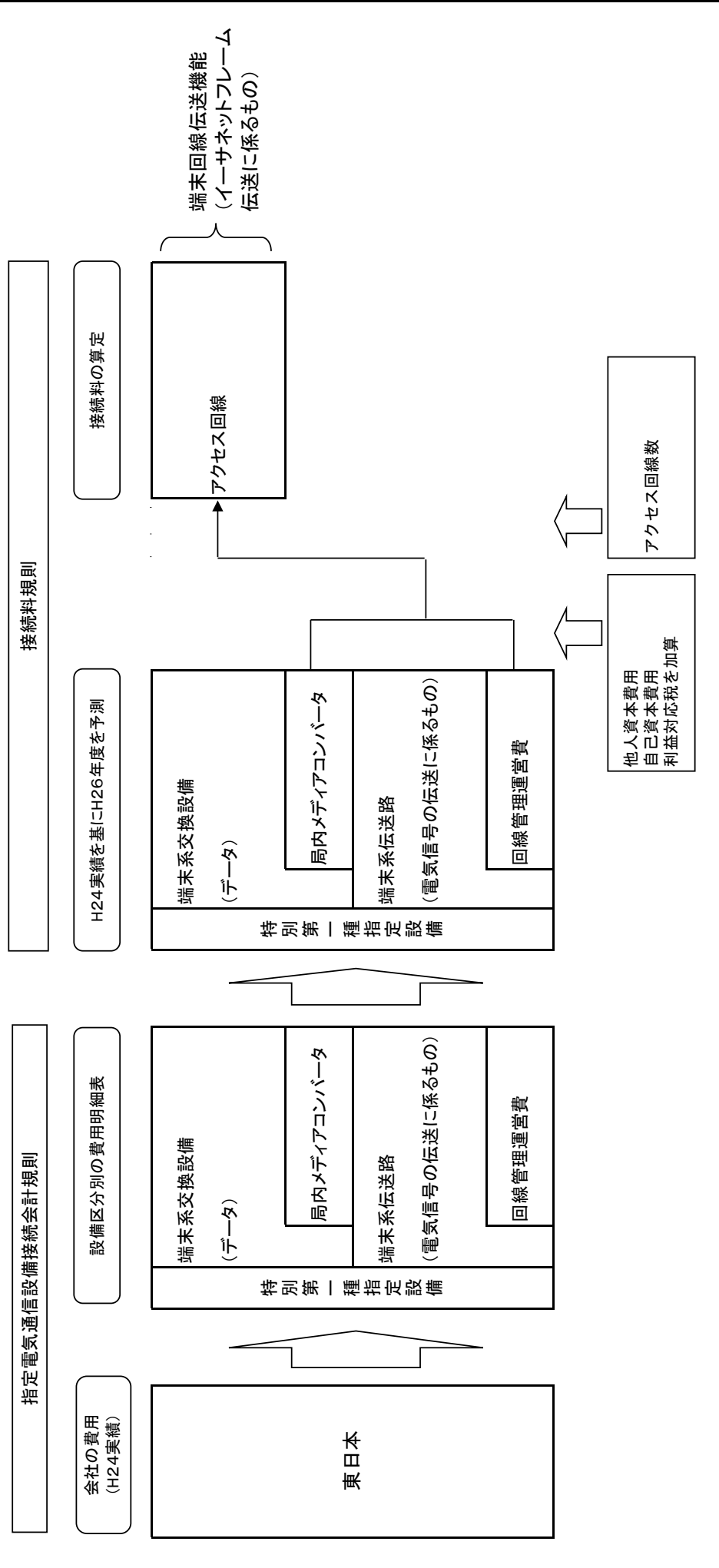
<東日本>

目 次

I.算定手順	2
II.原価の算定及び料金の設定	3
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	4
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	5
V.資本構成比率の算定	6
VI.他人資本利子率の算定	7
VII.自己資本利益率の算定	8
VIII.利益対応税率の算定	9
IX.料金設定に用いた需要数	10
X.料金設定に使用した貸倒率	11
(別紙)	
1. 局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率	12
(別添)	
1. 局内メディアコンバータの設備管理運営費	13
2. 局内メディアコンバータの固定資産	14
3. 回線管理運営費の設備管理運営費	15
4. 回線管理運営費の固定資産	16
(参考)	
1. 設備区分別費用明細表	17
2. 設備区分別固定資産明細表	20
3. 設備区分別費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	22
4. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	23
5. 設備区分別費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	24
6. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	25

I. 算定手順

・H26年度1年間の原価を予測し接続料を算定



II.原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能

(1)原価の算定

(単位:百万円)

区分	局内メディア コンバータ	回線管理 運営費	合計	備考
①設備管理運営費	908	502	1,410	(別添1)、(別添3)より
②他人資本費用	9	0	9	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	46	3	49	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	25	2	27	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	988	507	1,495	①+②+③+④

⑥正味固定資産	2,423	80	2,503	(別添2)、(別添4)より
⑦投資等	4	0	4	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	22	1	23	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	35	62	96	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	2,484	143	2,626	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	120	7	126	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	17	2	19	(別添1)、(別添3)より
⑬減価償却費	601	8	610	
⑭固定資産除却損	12	0	13	

(2)料金の設定

A. 局内メディアコンバータ

区分	接続料原価	備考
a.1Gbps回線に係る固有原価(百万円)	71	(1)の局内メディアコンバータの⑤×別紙1の①の比率
b.全回線の共通原価(百万円)	917	(1)の局内メディアコンバータの⑤×別紙1の②の比率
c.1Gbps回線数(回線)	1,612	Ⅸの2の①1Gbps回線数(H26年度稼働)
d.全回線数(回線)	63,324	Ⅸの2の③合計回線数(H26年度稼働)
e.1Gbps回線に係る固有の料金(円/回線・月)	3,670	a÷c÷12カ月
f.全回線に係る共通の料金(円/回線・月)	1,207	b÷d÷12カ月

B. 回線管理運営費

区分	接続料原価	備考
a.原価(百万円)	507	(1)の⑤の回線管理運営費
b.回線数(回線)	61,802	Ⅸの1の③合計回線数(H26年度稼働)
c.料金(円/回線・月)	684	a÷b÷12カ月

(3)品目別料金の算定

品目	1Gbps回線	1Gbps回線 以外	備考
a.加入者回線(円/回線・月)	3,091	3,091	網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)のⅡの1の1-1のエのaの⑧(平成26年度)×Ⅹの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの
b.局内メディアコンバータ(円/回線・月)	4,877	1,207	1Gbps回線:(2)のAのe+(2)のAのf、1Gbps回線以外:(2)のAのf
c.回線管理運営費(円/回線・月)	684	684	(2)のBのc
d.合計(円/回線・月)	8,652	4,982	a+(b+c)×(1+Ⅹ.料金設定に使用した貸倒率)

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,357,707 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	3,563 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0015 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

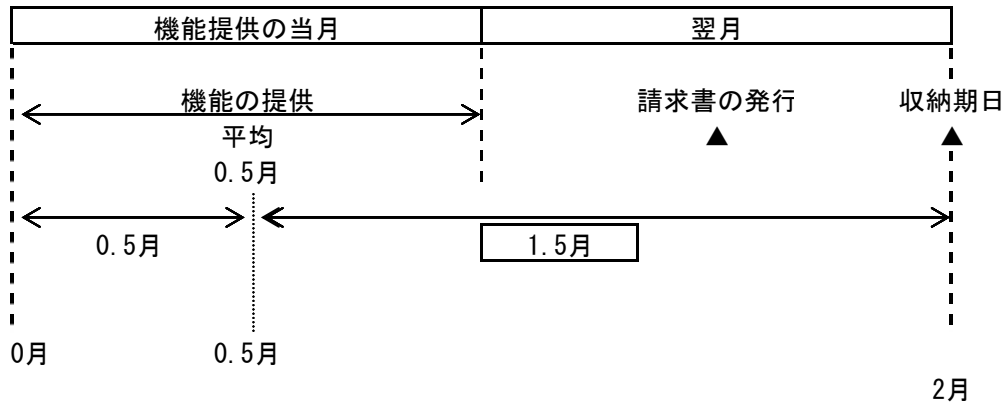
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,889,310 (A)
貯蔵品 (※)	26,154 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0091 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヵ月}}{12 \text{ ヵ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1)より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H24) 稼働ベース			レートベース		(資本構成)			
電気通信事業 固定資産 2,889,310	有利子負債 772,317 (0.210)	③圧縮後の資本構成比	H24稼働 電気通信事業固定資産 2,889,310	有利子負債 772,317 (0.253)	退職給付引当金 147,580 (0.048)	↑ 負債 ↓		
	その他の負債 539,934 (0.147)							
	退職給付引当金 224,967 (0.061)							
流動資産等 786,350	自己資本 2,138,441 (0.582)	②流動資産の 圧縮 ▲617,322	貯蔵品(月平均) 26,154	自己資本 2,138,441 (0.699)		↑ 資本 ↓		
計 3,675,660	①流動資産の理論値と 実績の差 169,028-786,350=▲617,322	169,028	投資等 4,975	計 3,058,338				
			運転資本 137,899					
			計 3,058,338					

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \left(\frac{772,317}{\text{負債}} + \frac{147,580}{\text{負債資本合計}} \right) \div \frac{3,058,338}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.301}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{772,317}{\text{有利子負債}} \div \left(\frac{772,317}{\text{負債の合計}} + \frac{147,580}{\text{負債の合計}} \right) = \boxed{0.840}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.840}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.160}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.301}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.699}$$

VI. 他人資本利率の算定

(1) 有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成24年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{1.14\%}$$

(単位：%)

年度	24
区分	
他人資本利率	1.14

(注) 借入金の平均利率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{1.18\%}$$

(単位：%)

年度	20	21	22	23	24	平均
区分						
他人資本利率	1.48	1.37	1.17	1.08	0.81	1.18

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3) 他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = 1.14\% \times 0.840 + 1.18\% \times 0.160 = \boxed{1.15\%}$$

(有利子負債に対する利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)
	22	23	24	3年平均
①主要企業の自己資本利益率(注1)	4.00	3.39	<u>3.80</u>	—
β値の適用	○	○	○	—
②リスクフリーレート(注2)	1.17	1.08	0.81	—
①-②	2.83	2.31	2.99	—
選択される自己資本利益率	$\beta = 0.6$ (注3)	2.47	2.60	<u>2.65</u>

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。
抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国5証券取引所(東京(マザーズを含まない)、大阪、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。
ただし、平成24年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	20	21	22	23	24	
主要企業の自己資本利益率	1.21	3.04	4.00	3.39	3.80	<u>3.09</u>

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。
抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国5証券取引所(東京(マザーズを含まない)、大阪、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。
ただし、平成24年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 2.65%

VIII. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

利益対応税率 = 52.98%

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、地方特別法人税を $x_2 (= x_1 \times 1.48)$ とする。

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.029$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 1.48)) \times 0.029 \quad \rightarrow \quad x_1 = \frac{0.029}{1+0.072} \times y = 0.0271y$$

③地方法人特別税実効税率

地方特別法人税を x_2 とする。

$$x_2 = x_1 \times 1.48$$

$$= 1.48 \times 0.0271y$$

$$= 0.0401y$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$x_3 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.255$$

$$= (y - (0.0271y + 0.0401y)) \times 0.255$$

$$= 0.2379y$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.05$$

$$= 0.2379y \times 0.05 = 0.0119y$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.123$$

$$= 0.2379y \times 0.123 = 0.0293y$$

⑦税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5$$

$$= 0.3463y$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3463y}{(1-0.3463)y} = \frac{0.3463y}{0.6537y} = 0.5298$$

税引前利益	y
利益対応税	$x = 0.3463y$
税引後利益	$z = (1-0.3463)y$

Ⅹ. 料金設定に用いた需要数

1. アクセス回線数

区分	H24年度末 (実績)	H25年度末	H26年度末	H26年度稼働	備考
①1Gbps回線数	874	1,158	1,442	1,300	
②1Gbps以外の回線数	40,678	53,894	67,110	60,502	
③合計	41,552	55,052	68,552	61,802	

2. デュアルアクセス回線をシングルアクセス回線換算したアクセス回線数

区分	H24年度末 (実績)	H25年度末	H26年度末	H26年度稼働	備考
①1Gbps回線数	1,085	1,436	1,788	1,612	
②1Gbps以外の回線数	41,556	54,972	68,452	61,712	
③合計	42,641	56,408	70,240	63,324	

X.料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	H24	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	193,614	H24年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1)

局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率

区分	①1Gbps回線に係る固有設備	②左記以外の設備	備考
固定資産価額(百万円)	272	3,508	平成26年度予測値
比率	0.07196	0.92804	

(別添1) 局内メディアコンバータの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
営業費	0	0	0	H24年度と同
施設保全費	135	160	179	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	43	51	57	前年度値 × 取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	35	35	36	前年度値 × 当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	1	1	1	前年度値 × 取得固定資産伸び率
租税公課	15	16	17	前年度値 × 正味固定資産伸び率
減価償却費	535	563	601	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	6	15	16	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	3	11	12	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値 × 設備別正味固定資産伸び率
合計	770	841	908	

(別添2) 局内メディアコンバータの固定資産

(単位:百万円)

		H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
機械設備	装置本体	2,778	3,387	3,911	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	1,563	1,672	1,712	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半稼動) - 除却損
その他	取得固定資産	638	778	898	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	123	150	173	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	730	890	1,028	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	221	270	311	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	360	439	507	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	161	196	226	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	4,507	5,495	6,345	
	正味固定資産	2,068	2,288	2,423	

(別添3) 回線管理運営費の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
営業費	414	457	457	システムコスト(個別算定)+SO稼働費
(再)SO稼働費	245	252	252	前年度値×純増回線数伸び率
施設保全費	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	31	34	34	前年度値×営業費伸び率に効率化を加味
試験研究費	0	0	0	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	2	2	2	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	8	8	8	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	456	502	502	

(別添4) 回線管理運営費の固定資産

(単位:百万円)

		H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
機械設備	装置本体	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	99	99	99	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	28	28	28	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	104	104	104	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	52	52	52	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	203	203	203	
	正味固定資産	80	80	80	

設備区分別固定資産明細表
(平成24年度接續会計をもとに算定)

(参考2)

設備区分	設備名	取得原価		減価償却累計額		現在価額		取得原価		減価償却累計額		現在価額		取得原価		減価償却累計額		現在価額		取得原価		減価償却累計額		現在価額							
		取得原価	減価償却累計額	取得原価	減価償却累計額	取得原価	減価償却累計額	取得原価	減価償却累計額	取得原価	減価償却累計額	取得原価	減価償却累計額	取得原価	減価償却累計額	取得原価	減価償却累計額	取得原価	減価償却累計額	取得原価	減価償却累計額	取得原価	減価償却累計額	取得原価	減価償却累計額	取得原価	減価償却累計額				
公共施設	公共施設用設備	30,962	0	27,159	0	3,803	0	30,962	0	27,159	0	3,803	0	30,962	0	27,159	0	3,803	0	30,962	0	27,159	0	3,803	0	30,962	0	27,159	0	3,803	0
	公共施設用設備	1,110,412	20,792	1,089,714	16,637	30,698	20,046	1,140,412	20,792	1,110,412	20,792	30,698	20,046	1,171,110	41,584	1,129,526	41,158	30,698	20,046	1,171,110	41,584	1,129,526	41,158	30,698	20,046	1,171,110	41,584	1,129,526	41,158	30,698	20,046
教育施設	教育施設用設備	1,287	0	1,252	0	35	0	1,287	0	1,252	0	35	0	1,287	0	1,252	0	35	0	1,287	0	1,252	0	35	0	1,287	0	1,252	0	35	0
	教育施設用設備	44,052	3,213	40,839	2,425	3,213	40,839	44,052	3,213	40,839	2,425	3,213	40,839	44,052	3,213	40,839	2,425	3,213	40,839	44,052	3,213	40,839	2,425	3,213	40,839	44,052	3,213	40,839	2,425	3,213	40,839
保健施設	保健施設用設備	41,644	0	41,644	0	0	0	41,644	0	41,644	0	0	0	41,644	0	41,644	0	0	0	41,644	0	41,644	0	0	0	41,644	0	41,644	0	0	0
	保健施設用設備	2,321	0	2,321	0	0	0	2,321	0	2,321	0	0	0	2,321	0	2,321	0	0	0	2,321	0	2,321	0	0	0	2,321	0	2,321	0	0	0
文化施設	文化施設用設備	1,282	0	1,282	0	0	0	1,282	0	1,282	0	0	0	1,282	0	1,282	0	0	0	1,282	0	1,282	0	0	0	1,282	0	1,282	0	0	0
	文化施設用設備	66	0	66	0	0	0	66	0	66	0	0	0	66	0	66	0	0	0	66	0	66	0	0	0	66	0	66	0	0	0
その他	その他用設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他用設備	1,331	0	1,331	0	0	0	1,331	0	1,331	0	0	0	1,331	0	1,331	0	0	0	1,331	0	1,331	0	0	0	1,331	0	1,331	0	0	0
計	計	1,287	0	1,252	0	35	0	1,287	0	1,252	0	35	0	1,287	0	1,252	0	35	0	1,287	0	1,252	0	35	0	1,287	0	1,252	0	35	0
	計	66	0	66	0	0	0	66	0	66	0	0	0	66	0	66	0	0	0	66	0	66	0	0	0	66	0	66	0	0	0
計	計	212	0	212	0	0	0	212	0	212	0	0	0	212	0	212	0	0	0	212	0	212	0	0	0	212	0	212	0	0	0
	計	202	0	202	0	0	0	202	0	202	0	0	0	202	0	202	0	0	0	202	0	202	0	0	0	202	0	202	0	0	0
計	計	11	0	11	0	0	0	11	0	11	0	0	0	11	0	11	0	0	0	11	0	11	0	0	0	11	0	11	0	0	0
	計	1,700,011	107,248	1,592,763	6,884	107,248	1,592,763	1,700,011	107,248	1,592,763	6,884	107,248	1,592,763	1,700,011	107,248	1,592,763	6,884	107,248	1,592,763	1,700,011	107,248	1,592,763	6,884	107,248	1,592,763	1,700,011	107,248	1,592,763	6,884	107,248	1,592,763
計	計	1,307,764	50,720	1,257,044	4,622	50,720	1,257,044	1,307,764	50,720	1,257,044	4,622	50,720	1,257,044	1,307,764	50,720	1,257,044	4,622	50,720	1,257,044	1,307,764	50,720	1,257,044	4,622	50,720	1,257,044	1,307,764	50,720	1,257,044	4,622	50,720	
	計	2,003,337	57,620	1,945,717	5,922	57,620	1,945,717	2,003,337	57,620	1,945,717	5,922	57,620	1,945,717	2,003,337	57,620	1,945,717	5,922	57,620	1,945,717	2,003,337	57,620	1,945,717	5,922	57,620	1,945,717	2,003,337	57,620	1,945,717	5,922	57,620	1,945,717
計	計	11,277	0	11,277	0	0	0	11,277	0	11,277	0	0	0	11,277	0	11,277	0	0	0	11,277	0	11,277	0	0	0	11,277	0	11,277	0	0	0
	計	1,625	0	1,625	0	0	0	1,625	0	1,625	0	0	0	1,625	0	1,625	0	0	0	1,625	0	1,625	0	0	0	1,625	0	1,625	0	0	0
計	計	403,134	61,352	341,782	3,225	61,352	341,782	403,134	61,352	341,782	3,225	61,352	341,782	403,134	61,352	341,782	3,225	61,352	341,782	403,134	61,352	341,782	3,225	61,352	403,134	61,352	341,782	3,225	61,352	341,782	
	計	322,174	48,173	273,901	4,258	48,173	273,901	322,174	48,173	273,901	4,258	48,173	273,901	322,174	48,173	273,901	4,258	48,173	273,901	322,174	48,173	273,901	4,258	48,173	322,174	48,173	273,901	4,258	48,173	273,901	
計	計	80,956	2,379	78,577	1,068	2,379	78,577	80,956	2,379	78,577	1,068	2,379	78,577	80,956	2,379	78,577	1,068	2,379	78,577	80,956	2,379	78,577	1,068	2,379	80,956	2,379	78,577	1,068	2,379	78,577	
	計	1,481	0	1,481	0	0	0	1,481	0	1,481	0	0	0	1,481	0	1,481	0	0	0	1,481	0	1,481	0	0	0	1,481	0	1,481	0	0	0
計	計	1,481	0	1,481	0	0	0	1,481	0	1,481	0	0	0	1,481	0	1,481	0	0	0	1,481	0	1,481	0	0	0	1,481	0	1,481	0	0	0
	計	82	0	82	0	0	0	82	0	82	0	0	0	82	0	82	0	0	0	82	0	82	0	0	0	82	0	82	0	0	0
計	計	6,974	927	6,047	927	927	6,047	6,974	927	6,047	927	927	6,047	6,974	927	6,047	927	927	6,047	6,974	927	6,047	927	927	6,047	6,974	927	6,047	927	927	
	計	5,505	403	5,102	403	403	5,102	5,505	403	5,102	403	403	5,102	5,505	403	5,102	403	403	5,102	5,505	403	5,102	403	403	5,102	5,505	403	5,102	403	403	
計	計	1,058	94	965	149	149	965	1,058	94	965	149	149	965	1,058	94	965	149	149	965	1,058	94	965	149	149	965	1,058	94	965	149	149	
	計	24,770	0	24,770	23	23	24,770	24,770	0	24,770	23	23	24,770	24,770	0	24,770	23	23	24,770	24,770	0	24,770	23	23	24,770	24,770	0	24,770	23	23	
計	計	20,139	0	20,139	22	22	20,139	20,139	0	20,139	22	22	20,139	20,139	0	20,139	22	22	20,139	20,139	0	20,139	22	22	20,139	20,139	0	20,139	22	22	
	計	4,031	0	4,031	0	0	0	4,031	0	4,031	0	0	0	4,031	0	4,031	0	0	0	4,031	0	4,031	0	0	0	4,031	0	4,031	0	0	0
計	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:百万円)

(参考3)

設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)

(参考1-別表①)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	特別第一種指定設備		
	端末系交換設備 (データ)	右記以外	局内メディアコンバータ
営業費	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0
運用費	0	0	0
施設保全費	18,912	18,777	135
共通費	1,648	1,629	18
管理費	1,785	1,760	25
試験研究費	1,832	1,797	35
通信設備使用料	285	284	1
租税公課	841	826	15
減価償却費	11,513	10,978	535
固定資産除却費	1,581	1,575	6
(再)除却損	961	959	3
合計	38,395	37,625	770

(参考4)

設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		特別第一種指定設備		
		端末系交換設備(データ)	右記以外	局内メディアコンバータ
資産の項目				
公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
市内電話機械設備	取得価額	202	202	0
	減価償却累計額	166	166	0
市外電話機械設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
電信機械設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
電報機械設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
DDX機械設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
画像機械設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
OCN機械設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
伝送機械設備	取得価額	165,485	162,543	2,942
	減価償却累計額	143,150	141,798	1,351
無線機械設備	取得価額	22,335	20,745	1,590
	減価償却累計額	0	0	0
電力設備	取得価額	49,554	49,083	471
	減価償却累計額	39,624	39,247	376
電話番号案内設備	取得価額	9,930	9,835	95
	減価償却累計額	0	0	0
総合監視システム	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	1,388	1,385	4
空中線設備	取得価額	1,156	1,153	3
	減価償却累計額	232	231	1
通信衛星設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
端末設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
線路設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
市内線路設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
市外線路設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
土木設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
海底線設備	取得価額	0	0	0
	減価償却累計額	0	0	0
建物	取得価額	61,088	60,358	730
	減価償却累計額	42,540	42,031	509
構築物	取得価額	18,548	18,327	221
	減価償却累計額	4,420	4,368	52
機械及び装置	取得価額	3,539	3,498	42
	減価償却累計額	881	870	10
車両及び船舶	取得価額	377	373	4
	減価償却累計額	283	280	3
工具、器具及び備品	取得価額	94	93	1
	減価償却累計額	127	126	0
リース資産	取得価額	91	91	0
	減価償却累計額	36	36	0
土地	取得価額	3,929	3,891	38
	減価償却累計額	2,986	2,958	28
建設仮勘定	取得価額	943	933	10
	減価償却累計額	95	95	1
無形固定資産	取得価額	65	64	1
	減価償却累計額	30	30	0
合計	取得価額	7,582	7,498	84
	減価償却累計額	0	0	0
合計	取得価額	749	737	12
	減価償却累計額	0	0	0
合計	取得価額	749	737	12
	減価償却累計額	12,751	12,582	169
合計	取得価額	9,763	9,636	127
	減価償却累計額	2,988	2,946	42
合計	取得価額	307,747	303,240	4,507
	減価償却累計額	243,363	240,923	2,440
合計	取得価額	64,385	62,317	2,068
	減価償却累計額			

(参考5)

設備区別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)

(参考1-別表①)設備区別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	特別第一種指定設備				
	端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能以外)	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能)
営業費	25,817	0	25,817	25,403	414
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0
施設保全費	118,805	116,726	2,078	2,078	0
共通費	8,202	6,953	1,249	1,231	18
管理費	14,808	12,799	2,008	1,995	13
試験研究費	2,503	2,503	0	0	0
通信設備使用料	25	25	0	0	0
租税公課	24,940	24,791	149	147	2
減価償却費	54,968	50,497	4,471	4,463	8
固定資産除却費	8,403	8,325	78	78	0
(再)除却損	2,091	2,023	68	68	0
合計	258,471	222,620	35,851	35,395	456

(参考6)

設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		特別第一種指定設備												
		の端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能以外)	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能)								
資産の項目		取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	
				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
機械設備	公衆電話機械設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	市内電話機械設備	取得価額	16,437	16,437	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	14,012	14,012	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	2,425	2,425	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	6,984	6,984	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	6,423	6,423	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	562	562	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
無線機械設備	取得価額	688	688	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	654	654	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	34	34	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電力設備	取得価額	5,325	5,325	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	4,256	4,256	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	1,068	1,068	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	959	959	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	809	809	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	149	149	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
空中線設備	取得価額	23	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	22	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
線路設備	取得価額	2,246,500	2,246,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	1,944,435	1,944,435	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	302,065	302,065	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市内線路設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
土木設備	取得価額	1,755,112	1,755,112	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	1,407,334	1,407,334	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	347,779	347,779	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
海底線設備	取得価額	39	39	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	25	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	14	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建物	取得価額	99,132	90,553	8,579	8,480	99	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	69,483	63,379	6,104	6,033	71	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	29,649	27,174	2,475	2,447	28	0	0	0	0	0	0	0	
構築物	取得価額	7,168	6,575	593	586	7	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	5,737	5,263	475	469	5	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	1,431	1,312	118	117	1	0	0	0	0	0	0	0	
機械及び装置	取得価額	4,008	3,853	155	154	2	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	2,748	2,626	121	120	1	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	1,261	1,227	34	34	0	0	0	0	0	0	0	0	
車両及び船舶	取得価額	432	422	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	310	303	7	7	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	122	119	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	
工具、器具及び備品	取得価額	22,112	17,466	4,646	4,621	24	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	16,581	13,276	3,305	3,287	19	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	5,530	4,190	1,341	1,335	6	0	0	0	0	0	0	0	
リース資産	取得価額	428	378	50	50	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	296	260	35	35	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	133	118	15	15	0	0	0	0	0	0	0	0	
土地	取得価額	18,672	16,257	2,415	2,385	30	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	18,672	16,257	2,415	2,385	30	0	0	0	0	0	0	0	
建設仮勘定	取得価額	15,236	15,236	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	15,236	15,236	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
無形固定資産	取得価額	134,030	100,949	33,080	33,040	40	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	105,564	83,978	21,586	21,560	26	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	28,465	16,971	11,494	11,480	14	0	0	0	0	0	0	0	
合計	取得価額	4,333,286	4,283,757	49,529	49,326	203	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	3,578,690	3,547,056	31,634	31,511	123	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	754,596	736,701	17,895	17,815	80	0	0	0	0	0	0	0	